

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産	8,883,079	8,929,622
固定資産	6,317,622	6,426,522
有形固定資産	5,672,367	5,513,069
無形固定資産	82,313	365,494
投資その他の資産	562,941	547,958
資産合計	15,200,702	15,356,145
負債の部		
流動負債	6,684,231	7,239,460
固定負債	2,012,958	1,709,006
負債合計	8,697,189	8,948,467
純資産の部		
株主資本	6,414,689	6,177,717
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	563,437
利益剰余金	5,545,845	5,308,745
自己株式	△159,410	△159,282
その他の包括利益累計額	87,025	78,820
その他有価証券評価差額金	60,975	92,253
為替換算調整勘定	26,050	△13,433
非支配株主持分	1,796	151,139
純資産合計	6,503,512	6,407,677
負債純資産合計	15,200,702	15,356,145

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2018年10月1日から 2019年9月30日まで	前連結会計年度 2017年10月1日から 2018年9月30日まで
売上高	12,348,007	11,044,926
売上原価	8,790,235	7,348,141
売上総利益	3,557,771	3,696,785
販売費及び一般管理費	2,827,446	2,838,201
営業利益	730,325	858,584
営業外収益	106,831	86,252
営業外費用	185,009	26,609
経常利益	652,146	918,227
特別利益	62,119	—
特別損失	238,800	52,161
税金等調整前当期純利益	475,465	866,065
法人税、住民税及び事業税	310,440	324,193
法人税等調整額	△60,793	△41,940
当期純利益	225,818	583,812
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	△141,053	5,629
親会社株主に帰属する当期純利益	366,871	578,183

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2018年10月1日から 2019年9月30日まで	前連結会計年度 2017年10月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,296	△34,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,218	△1,917,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,722	1,548,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,083	19,140
現金及び現金同等物の増減額	△403,561	△383,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,292	1,757,905
現金及び現金同等物の期末残高	970,730	1,374,292

小型振動試験装置「m130LS」販売開始

設置場所が限られる場所での試験ニーズに対応するため、コンパクト設計のmシリーズに新たにm130LSをラインナップに加えました。

小型であるため持ち運びができる上、設置が容易であり、100V電源で稼働できるなど利便性が上がりました。その一方で加振力は従来よりも向上し、より多様なニーズに対応できる機種となっております。



振動ピックアップ「VP-8021A」発表

従来の振動センサ製品における課題でありました手作業による調整領域の調整の多さによるコスト増や高周波振動の測定が困難であることを解決すべく、新製品「VP-8021A」の開発を実施し、発表いたしました。同製品は製品価格を抑えながらも本格的な高パフォーマンスを実現する、業界初の振動ピックアップであり、多くのお客様の課題解決に貢献しております。



株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 12月中

定時株主総会の基準日 9月30日

配当金受領株主確定日 期末配当金 9月30日
中間配当を行う場合は 3月31日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の
全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ市場
(証券コード：7760)公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.imv.co.jp/>

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IMV CORPORATION



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。

第73期報告書

IMV通信

2018年10月1日 ▶ 2019年9月30日



IMV株式会社
(証券コード：7760)

Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第73期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）IMV通信をお届けいたします。

2019年12月

代表取締役社長 **小嶋淳平**



次期の見通し

Segment Information

品目別の概況

振動を計測するメジャリングシステム
連結売上高 **12億1,600万円**

(前年同期比0.2%増、売上構成比9.8%)

国内市場における振動計売上が伸びなかったものの、電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、海外市場における地震計売上が伸長したことにより、この品目の売上高は1,216百万円（対前年同期比0.2%増）となりました。



地震監視装置

IoT振動診断ユニット
ラムダバイプロ

振動を再現する振動シミュレーションシステム
連結売上高 **88億6,400万円**

(前年同期比9.5%増、売上構成比71.8%)

国内において、自動車関連業界及び電機電子業界を中心に大型振動シミュレーションシステム及び温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国、台湾向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

以上の結果、この品目の売上高は8,864百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。



Kシリーズ
(水冷式大型振動試験装置)

Aシリーズ
(空冷式振動試験装置)

温湿度環境振動試験装置

(100万円未満切捨)

振動問題を解決する
テスト&ソリューションサービス
連結売上高 **22億6,600万円**

(前年同期比30.7%増、売上構成比18.4%)

国内新拠点の日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボ、海外新拠点の海外テストラボ（ベトナム）が本格稼働を開始したことに加え、大型の振動シミュレーションシステムの増設により各拠点の試験機稼働率が向上しました。さらに試験項目ではEV化の流れを受けて、EV関連試験が大幅に伸長したことに加え、自動車・エネルギー関連の試験が好調であった事により、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は2,266百万円（対前年同期比30.7%増）となりました。

K350 (35トン機)

テスト&ソリューションサービスにおいては、国内市場においては当連結会計年度に稼働した日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボの通年稼働で売上貢献を見込んでおります。

また、日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）では、振動試験・塩水噴霧試験・ハイスレス温度サイクル試験に加え、今期より電波暗室も備えた本格的なEMC試験を新たに開始するなど対応の幅も広げ、他社にはない振動試験技術・技能の深掘りとお客様の利便性を高めるワンストップ試験サービスの充実に取り組んでまいります。

メジャリングシステムにおいては、「ラムダバイプロ」を始めとするIoT向け機器の拡販に努める一方、大幅な伸びが期待できる地震計市場に向けた構造ヘルスマニタリングシステム「SHMシリーズ」の拡販を国内外に向けて加速いたします。

さらに、モノづくり市場、FA市場への展開を目指し豊富な計

測解析経験を活かしたソリューションの提供を行える体制を構築し、有形要素と無形要素の両面から国内の官民需要を取り込みつつ、ASEANやインドを中心とした海外市場における販拡も実施いたします。

以上により、来期の売上高につきましては12,500百万円（当期比1.2%増）、経常利益1,000百万円（当期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（当期比118.1%増）を見込んでおります。なお、当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更いたしました。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=115円、1パーツ=3.52円、1US\$=105円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の概要

Highlights

ハイライト

当連結会計年度における世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素をはらみながら、減速の気配が強まっており、景気悪化懸念が台頭しております。一方国内経済は、我が国からの輸出が弱含み、下振れリスクがあるものの、良好な雇用・所得情勢を背景に個人消費や設備投資などが堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、主力である振動シミュレーションシステムにおいて新製品「m130LS」の販売開始や、テスト&ソリューションサービスにおきましても当連結会計年度より日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボといった新たな試験センターを稼働開始し、増加する需要の取り込みを進めてまいりました。

また、メジャリングシステムにおきましては、振動ピックアップ新製品「VP-8021A」を発表し、業界トップクラスの高周波振動計測技術と最新の高周波振動センサ技術を組み合わせることでIoT時代に対応するとともに、価格性能比に優れた製品とすることで市場のニーズに応えるべく量産開始へ向けて着実に準備を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は12,348百万円となり、前連結会計年度と比べ1,303百万円の増収（対前年同期比11.8%増）となりました。

しかしながら、利益面では当連結会計年度において日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボを開設したことに伴い、人件費や減価償却費等が収益に先行して発生したことに加え、一部の連結子会社の売上高が当初の想定より

も下回ったことにより、経常利益は652百万円となり、前連結会計年度と比べ266百万円の減益（対前年同期比29.0%減）となりました。さらに、連結子会社による減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円となり、前連結会計年度と比べて211百万円の減益（対前年同期比36.5%減）になりました。

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、好況が緩やかに維持するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等から、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループの振動シミュレーションシステムにおける国内市場は、昨年度に引き続き自動車関連業界を中心に大型振動試験装置やハイグレードタイプ振動試験装置、温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの受注が順調に推移する予定です。

一方、海外市場においては、電気自動車関連の試験需要が引き続き増加傾向にあり、試験対象物の大型化に伴う大型試験機の受注を見込んでおります。また米国の売上増加に伴い、デトロイト地区に設置したサービス拠点、パーツセンターにより弊社ユーザーに迅速なサービス提供を行える体制を構築し、さらなる需要を取り込んでいく予定です。

さらに国内外市場において、装置の自己診断システムと振動シミュレータの実用化を目指し、弊社ユーザーへより高付加価値のサービスの提供についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

